

企画小委員会における審議の状況

資料 1

開催日時	議題	概要	主な意見等
第7回 (令和5年 12月8日)	自治体DXの取組状況について (基調講演：総務省自治行政局地域DX推進室)	・マイナンバーカードの利活用、フロントヤード改革やシステムの標準化、デジタル人材の育成など、総務省における自治体DXの取組状況等について基調講演	・DXを担う人材育成や確保の方法、今後の自治体のDX推進の支援等について意見交換 ・フロントヤード改革による効果の把握が重要であること、行政の効率化や生産性の向上の視点を持って取り組むことが必要とのコメントあり
第8回 (令和6年 2月21日)	自治体DXの実施状況について (岐阜県下呂市からヒアリング)	・下呂市におけるプッシュ型行政サービスなどDXの取組、DXによるコスト削減、外部人材の登用や人材育成を含むDXの推進体制、自治体間や民間企業との連携の取組等について紹介	・プッシュ型行政サービスを実施するに当たり、個人情報の取扱いの工夫、人材育成の方法、今後の行政手続のあり方の展望等について意見交換 ・行政改革や業務改革による効果を住民に還元していくことが重要とのコメントあり
第9回 (令和6年 3月27日)	市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査(令和5年度調査) (・広報のデジタル化に関する調査 ・広報紙の配布方法(民間委託等)に係る事例集)	・広報のデジタル化に関する調査結果、広報紙の配布方法に関する事例集(11団体)の概要を紹介 ・広報や広報紙が担う役割に注目しつつ、そのあり方について、地域のあり方とともに戦略的に考えていくことが求められるのではないかとの示唆	・広報のデジタル化(広報紙に係る業務を含む。)に当たり、広報担当の業務量の増加が見られるが、既存業務をそのままデジタル化したり業務をプラスするのではなく、デジタル化を前提としたコンテンツ作成や業務の効率化を図ることが考えられる。そのような事例の横展開を検討してはどうか。 ・自治体は住民に対し、広報をデジタル化するメリット(経費削減等)を明確にして説明するべきではないか。 ・自治体や学校現場で作成したデジタル情報による著作権侵害の事例が増えており、注意喚起が必要。 ・行政が作成した情報の伝達は民間に委ねるなど、広報のデジタル化により民間事業者の役割や活用方法は一層の拡大が可能。 ・広報のデジタル化により、デジタルを通じた市民同士での行政情報の拡散に期待する。 ・2040年問題など自治体における喫緊の課題に対応するため、自治体における業務改革、その手段としてのDXは必然であるが、その成果を住民サービスに生かしていくこと、還元していくことが重要。 ・本調査をとおして、2040年問題等の課題を乗り越える1歩として、DXや民間との連携により現状を改革していくべきという方向性を、総務省として自治体に示していくべきではないか。